

教育学部

教育改革・群馬プロジェクト

担当学部等 教育学部

担当者 豊泉 周治 学部長

○事業概要

I. 小学校における体育授業プログラムの開発（部会長・鬼澤陽子）

平成16年度から「体育指導が得意ではない先生のもとでも、子どもたちが運動を好きになる」ことをコンセプトに「体育授業プログラムの開発」に取り組んできた。第1弾として、ボールゲーム領域「ゴール型」(平成16-18年度:プログラム作成、19-20年度:普及)、第2弾として陸上運動領域「短距離・ハードル・幅跳び・高跳び系」(平成20-21年度:作成、22年度:普及)に取り組んできた。

そして、第3弾として平成23-24年度は、ボールゲーム領域「ネット型」「ベースボール型」の体育授業プログラムを作成した。これらの作成にあたり、群馬県内の小学校13校16クラスを対象に検証授業を行い、体育授業プログラムの有効性について検証した。平成25年度は、これらの手続きをよって完成された体育授業プログラムの普及活動を行った。

そこで、本年度は、引き続き①体育授業プログラムの普及活動を行うとともに、体育授業プログラムの有効性について、特に「教師の教授技術の変容」に着目して、検討することを目的とした。

II. 理数科教育の充実に関する研究（部会長・佐野 史）

第2部会では、県内の学校における理数科教育の充実を図ることを目的としている。そこで、まず学校の理科の現場把握をするために、昨年度は現職研修の参観などを行った。その結果、理科授業には観察・実験が欠かせないが、学校、特に小学校においては充実した観察・実験を行っていない現場がある可能性が認められた。このことはかねてより指摘されており、学校現場の多忙化によって観察・実験を充実させることが難しいことに加え、専門的に学んでいないために理科に苦手意識がある教員が多いといった原因が考えられている。そこでまずこれらの問題に対する方策の一つとして、現在理科教員となるべく学んでいる学生を小学校現場に派遣して理科の観察・実験授業の支援に携わらせるしくみの構築を試みている。このしくみに基づいて学生が観察・実験の準備や後片付け、予備実験などを支援することで、現場の多忙化や苦手意識といった課題が軽減されることが期待できる。一方で派遣された学生にとっては所属研究室以外の分野の観察・実験に携わるよい機会となるため、彼らが卒業後理科授業に関わるための技量の向上に繋がることを期待され、間接的にも県内の理数科教育の充実を図ることになると考えられる。

III. 「いじめ」問題の解決に向けた教育課題解決モデルの構築（部会長・懸川武史）

いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に基づき、「いじめ」問題解決に向けた様々な取組がなされている。県内における「いじめ」問題解決に関わる教育実践を支援し、教育課題解決モデルの構築を図る。

県総合教育センター生徒指導相談係と連携し、実践協力校等が抱える「いじめ」問題解決への支援を通し、包括的な教育活動の在り方を検討する。

IV. ぐんまの子どもの基礎・基本習得プロジェクト（部会長・江森英世）

平成26年度は、「はばたく群馬の指導プラン:実践事例集」を年度当初に配布した。また、群馬県教育委員会の「確かな学力育成プロジェクト会議」に参加し、全国学力学習状況調査の結果の分析や本県の課題などについての協議を行った。また、学力向上をいかなる視点から捉えればよいかという現場の教員から提示された問題に対しては、評価資料集を作成し、DVDに保存したものを県下の小学校に配布した。

○実施事業等

I. 小学校における体育授業プログラムの開発（部会長・鬼澤陽子）

1)本プログラムを活用した実践交流会:

- ①本プログラムの内容・指導ポイントを解説した。また、
- ②本プログラムの内容を実際に体験してもらった。

2)本プログラムを活用した授業研究会:

- ①中毛地区授業研究会(平成26年10月29日):「プレルボール」授業(3年生)。参加者49名。
- ②北毛地区授業研究会(平成26年11月27日):「ティーボール」授業(6年生)。参加者65名。
- 3)本プログラムを活用した実技研修会:群馬県小学校体育学習研修会では、高学年の「ティーボール」を取り上げた。参加者52名(平成26年7月22日)。
- 4)「体育授業プログラム」の有効性の検討:若手教師を対象に「本プログラム」を適用した授業を展開することにより、その後の授業においてマネジメント時間が少なくなる、運動学習時間を多く確保できる、そこの学習に従事する児童の割合を増加させる、さらに肯定的フィードバックを多く持つことができるといった、授業の基礎的条件に関わる教授技術を得られることが明らかになった。

II. 理数科教育の充実に関する研究（部会長・佐野 史）

理科授業には観察・実験が欠かせないが、多忙化する学校現場では観察・実験を充実させるための時間の確保が難しく、加えて小学校においては理科に不慣れな教員が多いという課題がある。この課題への対策の一つとして、理科専攻の学生を定期的に派遣することを試行的に始めた。この事業により、現場の負担の軽減と理科専攻の学生の観察・実験に関する技能の向上の双方を同時に果たせることが期待できる。具体的には大学側の制度として既に確立していた教育実践インターンシップの授業を利用して、授業の履修条件である教育実習を終えた3、4年生の中で希望者を募り、初年度の平成26年度は県内6市村、21校の小学校に1名ずつ派遣した。学生の活動は週1回、3時間を基本とし、19名の学生が30時間以上の活動という条件を充たして単位を取得した。事業の効果を確認するために、学校には実施後アンケートを行ったほか、何校かの学校を訪問して管理職教員や担当教員から直接意見を聴取した。また、学生には実施後アンケートにより事業の主観的な効果を確認したほか、事前・事後調査によって観察・実験に関する技能の向上を客観的に評価することを試みた。

Ⅲ. 「いじめ」問題の解決に向けた教育課題解決モデルの構築（部会長・懸川武史）

1. 実践交流会

平成26年6月1日（日）

県内の「いじめ」予防に向けた取組として、平成25年度にピア・サポート活動を導入した実践が小・中学校1事例ずつ報告された。

「いじめ」問題を教育全体からとらえ、「学力形成」と「情動教育」により、包括的なアプローチのモデルをデザインし、教育実践を行う必要性を確認した。

2. 実践協力校

県内中学校2校

3. 予防的な教育実践への支援

県内小学校 1校

同中学校 1校

Ⅳ. ぐんまの子どもの基礎・基本習得プロジェクト（部会長・江森英世）

群馬県教育委員会が認定した、小学校8校、中学校7校の合計15校の「確かな学力研究推進校」に対して、支援活動を行った。また、県下の小中学校に設置された学力向上委員会、学力向上コーディネーターに対する支援活動を行った。

○期待される成果

Ⅰ. 小学校における体育授業プログラムの開発（部会長・鬼澤陽子）

「本プログラム」の活用可能性を探るべく、本年度は、教師歴が5年未満の若手教師を対象に「本プログラム」を適用した授業を展開することにより、その後の授業において教師の教授技術にどのような変容がみられるかを検討した。教師の教授技術の変容を検討するにあたり、「よい体育授業」を実現する上で必要となる条件のうち、基礎的条件に着目した。その結果、授業の基礎的条件に関わる教授技術を得られることが明らかになった。言い換えれば、体育授業プログラムを活用することによって、体育の授業に関する研修を十分に受ける機会がない等の現状を改善する一つの手立てになる可能性がある。本プログラムは「単元計画」「指導案」「教材」について詳細に取り上げられていることから、子どもの実態に応じて工夫することによって、より効果的な授業づくりに繋がることを期待している。今後も、本プログラムの検証を重ねて内容の更なる充実を目指し、引き続き体育授業プログラムの普及活動に力を入れていきたい。

Ⅱ. 理数科教育の充実に関する研究（部会長・佐野 史）

この事業はJSTが行っていた理科支援員等配置事業をベースに、理科を専門に学んでいる学生を派遣することで、もう一步踏み込んだ意味を持たせようとしたものである。派遣を受けた学校現場において期待される成果は、まず理科の観察・実験を行う際の負担が軽減されること、そしてその結果、理科の授業内容の充実が図られることであるが、これらは理科支援員等配置事業によるものと大差はない。しかし、今回の事業では学校側だけでなく学生にも大きな利点があるように配慮し、教委や学校にもその意義を理解してもらうように努めた。なぜなら効果的な活動ができた場合、所属研究室以外の分野の観察・実験に携わるよい機会となるほか、多忙な小学校現場で充実した理科の授業を行うための現場の工夫を実際に見ることができると、理科の技能の向上に繋がる様々なことが学べると考えられるからである。期待どおり、平成26年度の実施後アンケート結果などから、学校側・学生側ともに活動が有益であったと感じたことがわかった。今後は今年度曖昧な結果しか得られなかった学生の技能の向上を評価する方法をさらに検討し、学校と学生双方に意味のある継続的な事業に育てていきたい。

Ⅲ. 「いじめ」問題の解決に向けた教育課題解決モデルの構築（部会長・懸川武史）

各実践の内容から、①「いじめ」問題解決の在り方を予防へ転換できる。②児童生徒の学力形成といじめ予防との包括的なアプローチの在り方を提案する。③包括的なアプローチとして、21世紀型能力の育成に視点を置き「知」と「心」を関連づけた教育課題解決モデルの実践を通じた構築が可能となった。

Ⅳ. ぐんまの子どもの基礎・基本習得プロジェクト（部会長・江森英世）

平成26年度の活動として、昨年度と同様に、県内の教育力向上の施策として、県教育委員会や市町村教育委員会の指導主事、ならびに、教育学部および附属学校の教員の意識向上が図られたことが、一番の成果であると言える。県教育委員会と、学力研究推進校への具体的な支援の在り方などを協議したが、より広い支援策等の在り方については、今後の課題として引き継ぎ、平成27年度の研究課題とする。